

# 「今後の国際物流施策の課題」を受けての具体的施策 第2回フォローアップ 概要

## 1. 既存施策の進捗状況

### (1) 国際拠点港湾・空港の整備・管理運営の効率化

#### スーパー中枢港湾プロジェクトの推進

運営者に対する**無利子貸付**(平成17年度から横浜港、名古屋港等)、**行政財産の貸付**(平成18年度から名古屋港、四日市港)、**共同デポの整備**(平成18年度から名古屋港、四日市港)を実施。

#### 埠頭公社の民営化

外貿埠頭公社の民営化を可能とする「**海上物流の基盤強化のための港湾法等の一部を改正する法律**」を平成18年10月に施行。**平成20年4月に(財)東京港埠頭公社が民営化予定。**

#### 大都市圏拠点空港の整備

**成田国際空港の北伸による平行滑走路の2,500m化、羽田空港の再拡張事業**を推進。**関西国際空港では第二滑走路**を平成19年8月より供用開始。

### (2) 物流ネットワークの整備

#### 国際物流基幹ネットワークの構築(国際物流に対応した幹線道路網の整備)

三大都市圏環状道路など**高速道路ネットワークの整備**を推進。

国際コンテナ通行支障区間47区間のうち、平成18年度に**6区間を解消**。

高速道路等のICから拠点的な空港・港湾等への**10分アクセス率が67%に上昇**(平成18年度)。

#### 国際物流戦略チームによるプロジェクトの実施

中部国際物流戦略チームが、名古屋港～三河港間において**モーダルシフトによる内航船ネットワークの活用**に関する実証実験を実施予定。

#### 貨物鉄道輸送力増強事業

**山陽線輸送力増強事業**の完成により、コンテナ列車の長編成化が図られ、荷主ニーズに対応した鉄道貨物輸送サービスの提供が可能となるとともに、鉄道貨物輸送へのモーダルシフトを促進。平成19年度からは、新たに**北九州・福岡間貨物鉄道輸送力増強事業**を実施。

### (3) 国際物流におけるロジスティクス機能の強化

#### 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律

同法に基づき、総合効率化計画を**74件認定**(平成19年9月現在)。

#### 3PL事業の促進

平成16年度より**3PL人材育成研修**を実施。平成18年3月には「**3PL事業促進のための環境整備に関する調査報告書**」を作成し、契約書に盛り込むべき項目を提示する等、中小企業の3PL事業進出を促進。平成19年度には**環境配慮型3PLに関するガイドライン**を作成予定。

#### 国際拠点空港における利用者利便の向上

関西空港連絡橋においてETCを導入(平成19年3月)し、平日ETC利用者を対象に**通行料金割引**を実施。

### (4) アジア域内の物流改善の取組みへの支援

#### 日中韓物流大臣会合

平成18年9月に第1回会合をソウルで開催し、北東アジアシームレス物流システムの実現に向けた共同声明を採択。**平成20年5月に第2回会合を日本で開催予定**。

#### アセアン域内での物流関係者の人材育成

バンコク(平成19年1月)、プノンペン(平成19年2月)、ハノイ(平成19年3月)、マニラ(平成19年3月)において、**セミナー・ワークショップ**を開催。平成19年度は、フィリピン及びインドネシアで開催予定。

### (5) 国際物流に係る環境問題等への対応

#### グリーン物流パートナーシップ推進事業

既存のモデル事業・普及事業に加えて**ソフト支援事業を新規創設**。事業の計画から実施まで、段階に応じたきめ細かな支援を実施。**平成17～19年度実績は合計161件**。

#### 静脈物流の推進

平成18年度に**総合静脈物流拠点港**として**3港(能代港、舞鶴港、三島川之江港)**を追加指定。

## 2. 新たに追加した施策

### (1) アジア・ゲートウェイ構想の推進

#### 航空自由化

関西国際空港・中部国際空港について、アジア各国との間で互いに「航空自由化」を推進。羽田空港は、再拡張時に深夜早朝に貨物便を含めた国際定期便を就航。

#### 貿易手続改革プログラム

1) 規制の見直し及び手続の統一化・簡素化、2) 日本版AEO制度の構築、3) 次世代シングルウィンドウの見直し、を推進。

### (2) 国際物流競争力パートナーシップ会議を通じた日アセアン連携

#### 国際物流競争力パートナーシップ会議

平成18年8月に国際物流競争力パートナーシップ会議を設立し、同年12月に「国際物流競争力強化のための行動計画」を策定。「アセアン広域物流網の整備」、「物流及び輸出入通関手続関連の人材育成」、「物流資材の高度利活用」及び「アセアン統合に向けた輸出入通関手続電子化」等のプロジェクトを官民連携の下に推進。

### (3) 都市内物流の効率化(都市内物流トータルプラン)

#### 都市内物流の効率化

支援施策を体系的に示した「都市内物流トータルプラン」を平成19年3月に策定。地域ぐるみの取組に対し集中的に支援する等により、交通流の円滑化及び輸送システムの効率化を推進。